

中高年シングル女性の 生活実態から見える問題



ライター

和田 静香

「1人」の世帯が最も多い

2020年の国勢調査における生涯未婚率（50歳時点での未婚率）は、男性が28.3%、女性が17.8%だった。30年前の1990年には生涯未婚率は男性が5.6%、女性は4.3%だったので、この30年でそれぞれ20%、10%以上も上がっていることが分かる。生涯に渡って結婚しない独身者は今、確実に増えている。

実際、世帯数の推移をみると、国政調査の結果では「世帯人員が1人の世帯が2115万1000世帯と最も多く、一般世帯の約4割を占める」とある（図1）。

そのいっぽうで、1951年から1974年まで『朝日新聞』の朝刊で連載された漫画「サザエさん」を読むと、カツオくんにワカメちゃん、猫のタマと総勢6人+1匹の大人数の家族から成る。漫画は1969年からTVアニメ化され現在も続き、「お茶の間」の代名詞として変わらず人気を誇る。

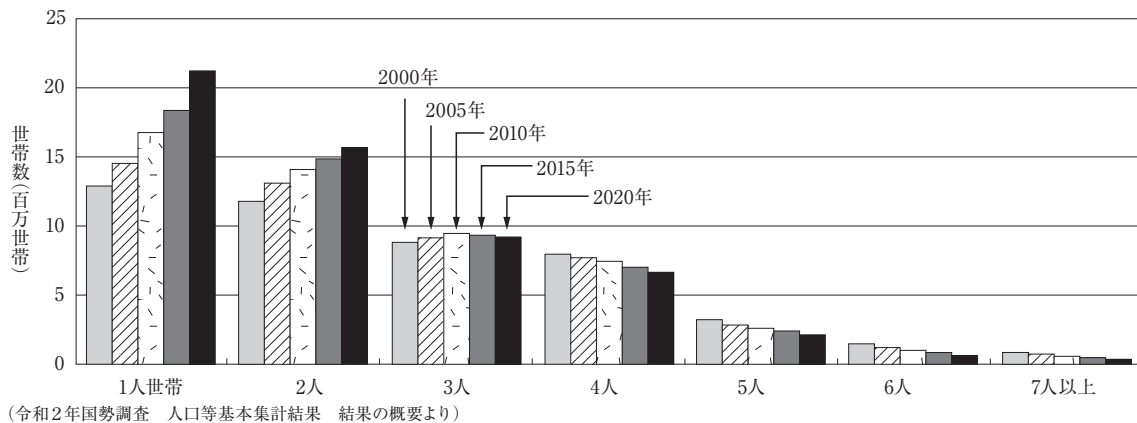
また、NHKの“朝ドラ”は今も変わらず人気

だが、たいてい父がいて母がいて子どもたちがいて、その中のひとりである娘が主人公として描かれる。主人公は成長する過程で何かを目指して奮闘し、やがて結婚して子どもを産み、新たな家族という形態の中で成功する。そのパターンが継承されていく。

現実の日本社会では「独身者が増え」、「世帯人員が1人の世帯がもっとも多い」という現状でも、多くの人がいまだに複数人が共に暮らす「家族」という形を社会形成の基本として共有し、TVドラマやアニメは「家族」を物語る。戸主権と家督相続を柱とする「イエ」の存続を重視する家父長制家族秩序が今も連綿と続き、あたりまえのように思われ、社会構造は法律も含めて「イエ」を基本に形作られているのだ。

もちろん誤ったジェンダー規範に基づく「らしさ」や「理想の生き方」を求めることは、公には減ってきた。女性たちのシスターフッドを描いた「作りたい女と食べたい女」（NHK）や、結婚の形を問う「今夜すきやきだよ」（テレビ東京）といったTVドラマも作られ始めている。いわゆるZ世代と呼ばれる10代後半～20代前半の人たちが持つ価値観は、変化してきてはいるだろう。

図1 世帯人員別一般世帯数の推移(2000年～2020年)



それでも日本の社会は法律も概念も基本に「複数人が暮らす家族という世帯」が置かれていることを、まず改めて確認しておきたい。

そう書く私自身は50代後半のフリーランスのライターで、シングルの1人世帯である。これから書いていこうとすることの当事者だ。ただ専門家ではなく、自分の生活体験から書いていくことを許してほしい。



全労連議長へ祈るような気持ちで託した「わくわくシニアシングズ」の調査

そもそも専門家でもない私がここに書くことになったきっかけは、全労連議長の小畑雅子おほたまきこさんに「2022年中高年シングル女性の生活状況実態調査」(わくわくシニアシングズ)という調査報告書を送ったことにある。「同居している配偶者やパートナーがいない単身女性で、40歳以上のシングルで暮らす女性」を対象とした調査だ。以降、「中高年シングル女性」と記すときは、これを適用する。ちなみに調査を実施した「わくわくシニアシングズ」は、2015年に「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」で活動していた、子どもが成人したメンバーが発起人になって立ち上がった当事者団体だ。

そして本誌2023年7月号で小畑さんが私との関係性をコラムに書いてくださっているが、旧ツイッター(現X)で面識を持ったという、なかな

かフランクな関係性である。しかし、私は(この方なら分かってくれるんじゃないか?)という希望を託して、小畑さんに報告書を送った。実際にお会いしたのはたったの1回。日ごろはツイッターでの投稿だけで知るのみだが、それでも、この方なら分かってくれるだろう、そして分かってほしいと祈るような気持ちだった。

そう思わざるを得ないのは、私たち中高年シングル女性の貧困問題、様々な生活困難は長く「透明なもの」にされてきたからである。「世界」(岩波書店)(2023年5月号)で私や、「わくわくシニアシングズ」代表の大矢おおやさよこさんら4人で中高年シングル女性についての座談会を行ったが、そのタイトルはまさに「見えない貧困」だった。中高年シングル女性は日本社会の中で透明な存在であり、私たちが抱える問題はすべて自己責任とされ、これを社会の問題として誰もとりあってくれなかったのだ。

「わくわく～」が2022年8月に行った調査には、2390人の女性たちが協力してくれた。うち有効回答は2345人。私自身、代表の大矢さんとその少し前にやはりツイッターで知り合い、シングル中高年女性の問題をなんとかしたいと話し合い、大矢さんが「調査をまたやりたいと思っている」と話してくれたことから仲間に入れてくれるようお願いした。「わくわく～」では2017年にも同様の調査を行っており、そのときは530人の回答を得たそうだが、今度は私もはりきってSNSで拡散。多くのフェミニストの女性たちも協力をしてく

れ、輪が広がった。

調査に答えてくれたのは40代が最も多く61.2%。続いて50代が24.5%、60代が8.1%、70歳以上が6.3%となる。うち独身は56.8%と半数以上を占め、離婚・死別が43.2%だった。非婚・未婚の母、別居は6.2%だ。ひとりで暮らしているのは48.5%で、自分の親や子供と暮らしている人も多い。ただし独身者の61.3%は単身世帯である。

そして、年代問わず「主たる生計維持者」が自分自身である人が86.1%にのぼる。就労率は84.6%で、シングル中高年女性のほとんどは自分が働いて、収入を得て暮らしている。働いていない人は貯蓄を切り崩し、年金をやりくりして暮らしている。しかし、それはほんの13.4%に過ぎない。



私が働いた非正規の現実

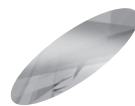
私自身はというと、フリーランスのライターとして20代から働いてきた。仕事柄どうしても不安定な生活になりがちで、特に40代後半からの10年以上は仕事が激減したためにアルバイトとライターの両輪で生活を支え、次第にアルバイトの方が仕事の主流になっていった。アルバイトの時給はずっと最低賃金で、コンビニやスーパー、学習塾の採点、音楽教室の雑務、パン屋、フレンチやイタリアンのレストラン、おにぎり屋と、転々と働いた。転々とするのは本業のライターの仕事が急に（そのときだけ）忙しくなって体調を崩して辞めたり、バイト先の店主と折り合いが悪くなってクビになることもあった。

また、バイトに採用され、働き始めるとき、本来ならばシフトや給与などの条件が書かれた「労

働条件通知書」を雇用者であるお店側が、バイトをする私に提示するのは義務であるはずだ。場合によっては労働条件を元に「雇用契約書」を取り交わすはずであるが、私はそれらを見せてもらったり、取り交わした記憶はない。30年、40年前なら分かる。しかし、最近のことだ。コロナ禍の初めまで働いたおにぎり屋では、「雇用契約書」を要求したパート女性が「変な人だね」と店主に言われ、他のパートにも白い眼で見られ、彼女は居づらくなって早々に辞めてしまった。

そしてスタート時の対応がそんな程度なら退職時はもっといい加減で、「店主と折り合いが悪くてクビになる」と書いたが、たいていは一方的に店主側が機嫌を損ねて退職を迫られた。どんなに法律が整備されても、個人店ではたいてい店主がやりたい放題。お店が暇なとき、約束されたシフト時間の途中で帰されて十分なバイト代がもらえないとか、その逆も然りだが、それに文句も言えなかった。

2020年春以降バイトはしていないが、2023年の今もバイトやパートで働く現場はあまり変わらないのではないかと想像する。人手不足が言われようとも、働く側が弱者に変わりはないだろう。



中高年シングル女性の就業形態

さて、「わくわくシニアシングルズ」の調査を見ると、働いている中高年シングル女性の就業形態は非正規と自営業・フリーランスで半数以上(52.8%)を占める。これは国が行っている調査などともあまり変わらない数字だ(表1)。

調査ではさらに、非正規と自営・フリーランスで働く人に「今の就業形態を選んだ理由」も尋ね

表1 働いている人の就業形態

就業形態	度数	%
正規職員	889	44.8%
非正規職員(パート・アルバイト)	353	17.8%
非正規職員(契約・嘱託・臨時社員)	250	12.6%
非正規職員(派遣社員)	165	8.3%
自営業者・フリーランス(雇い人なし)	228	11.5%
自営業者・フリーランス(雇い人あり)	52	2.6%
会社などの役員	22	1.1%
その他	8	0.4%
無回答	17	0.9%
合計	1984	100.0%

正規職員は44.8%
非正規職員・自営業は52.8%

就業形態	度数	%
正規社員	889	44.8%
非正規社員	768	38.7%
自営業・フリーランス	280	14.1%
会社などの役員・その他	30	1.5%
無回答	17	0.9%
合計	1984	100.0%

表2 クロス集計 年齢と就業形態

就業形態	40代		50代		60代前半		65歳以上		合計
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数
正規職員	650	51.1%	211	42.7%	21	23.6%	7	6.2%	889
非正規職員	461	36.3%	207	41.9%	39	43.8%	61	54.0%	768
自営業者・フリーランス	148	11.6%	67	13.6%	29	32.6%	36	31.9%	280
会社などの役員・その他	12	0.9%	9	1.8%	0		9	8.0%	30
合計	1271	100.0%	494	100.0%	89	100.0%	113	100.0%	1967

働いている人1984人のうち、就業形態の有無に無回答17人を除く1967人の集計

- ・年齢が上がるとともに、正規社員が減り、非正規社員が増加。
- ・60代前半は自営・フリーランスが32.6%

ていて、私のように「自分の専門・能力を活かせるから」と望んで選んだ人が32.6%いる。私は自分が選んで、フリーランスになった。

しかしフリーランスとして27歳から58歳の今まで30年働いてきた私自身、仕事の不安定さから何度も「就職した方がいいのではないかと」悩み、どうにもできず、やがてバイトとの両立生活を選んだのは前述したとおり。フリーランスという仕事は不安定さと切っても切り離せず、しかもバイトで店長の機嫌で簡単にクビになるのと同様に、クライアントの機嫌ひとつで仕事を切られることが日常茶飯事なのは、中高年シングル女性の問題として敢えて言いたい。なぜなら女性は特にそうしたパワハラに遭いやすく、また中高年になれば元々付き合いのあったクライアントは管理職となって現場の知り合いが減り、もらえる仕事も減り、横暴さに目をつぶるしかない人が多い現実

があるからだ。

逆に「今の就業形態を選んだ理由」として、「正規職員の仕事につけなかったから」と「年齢を考えるとこの就業形態しかないから」という人は53.6%にのぼる。不本意就労の層である。調査では自由記述のコメントが多く寄せられていたが、「非正規雇用制度を廃止してほしい。3ヵ月ごとの更新がつづくのは精神的に良くない。3年で契約期間を切り替えてくれる企業はほとんどない」と書く40代独身の非正規職員もいた。自分の仕事の数ヵ月単位でどうなるか分からない、というのはあまりに苦しい。

さらに年代ごとの正規、非正規の就業形態を見ると、当然かもしれないが非正規職員は年代が上がるにつれて割合が増えていく。そもそも60歳で定年、その後は年金で悠々自適というのがかつての働き方だったのではないかと。そんなことは今

では絵空事になっている。

それにしても私はこの表2（年齢と就業形態）を見る度に恐怖にかられる。58歳の私はこれから先さらに年をとれば、ライターの仕事が減ることは容易に想像がつくのは前述した。しかもネット媒体が仕事の中心となった今、フリーランスのライター業の単価はかつての半以下に落ちて適正価格はとっくの昔に崩壊している。これからどうなっていくのだろうか。

フリーランスという働き方は「Uberイーツ」などの飲食配達業も含めると、政府（内閣官房／日本経済再生総合事務局）による2020年の調査で、462万人と試算されている。前年の調査では341万人だったので、年々増えていることが分かる。

「正規―非正規」を対比させての働き方の比較はよく言われるが、フリーランスの働き方の問題にも、光を当ててほしい。「フリーランス新法」は成立したが、私には役立っている感はまったくしない。フリーランスは個人事業主とされて労働基準法が適用されない場合があると厚労省はするが、500万人にも及ぶ今それでいいのだろうか。フリーランスには最低賃金は存在しないし、有給とか雇用保険とか傷病手当とか一切ない。ふだんも困り、さらに病気になったらもっと困る。社会福祉協議会の緊急小口資金を借りることはできるかもしれないが、借金が増えるだけ？という気がする。

そして私たちフリーランスは自分が困ったとき、誰に相談したらいいのか？まったく知らない。シングル女性でも60代以上の3割が自営・フリーランスだ。フリーランスの働く環境も整えてもらいたいと願う。



高齢者も中年もどちらも 苦しい

では、「年齢と就業形態」の表2をもう一度見てほしい。65歳以上で働く人では、正規職はわずか6.2%しかいない。ほとんどが非正規で働いている。おそらく、清掃、介護、コンビニ、警備、保育補助、マンション管理員、調理業務補助といった肉体労働で働いているだろうと推測できる。なぜなら「東京しごとセンター」が「55歳以上の方のための就職支援講習」で推しよする仕事がそれらだから、だ。

実際に町で見かける「働く高齢者」の姿もそうした職種ばかりなのは、みなさんもお存知だろう。「リスクリング」なる言葉がニュースなどで盛んに飛び交うが、シニア層の「リスクリング」は、人手不足の穴埋め要員としての過酷な現場で労働力になるためだ。

たとえばコンビニは「立ちっぱなしでレジを打ち、商品が詰まった番重を運び、寒い冷蔵庫でドリンクを補充し、狭い場所で揚げ物をする」ような過酷な職場で、40代でバイトをした私でもかなりきつかった。それを都が研修を行い、やらせるなんて……。

しかし、高齢層のみならず40代の非正規就業の現実も苦しい。調査では正規職が51.1%と半数を占めたが、窮状を訴える自由記述コメントが多数送られてきた。たとえば40代で離婚・正規の女性は「毎年3000円しか給料は上がらず、物価は上がり、貯金ができず借金が増えていきます。子どもたちが自立した後も死ぬまで働かなくてはいけないでしょう」と、たとえ正規職に就いていても苦しい。また40代の独身・非正規の女性は「大学を

表3 クロス集計 年齢と収入

年齢と収入	40代		50代		60代前半		65歳以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
～200万円未満	406	30.3%	171	32.4%	39	39.0%	84	60.9%
200万円以上～300万円未満	327	24.4%	118	22.3%	22	22.0%	29	21.0%
300万円以上～400万円未満	231	17.3%	85	16.1%	18	18.0%	12	8.7%
400万円以上～500万円未満	149	11.1%	43	8.1%	8	8.0%	5	3.6%
500万円以上	226	16.9%	111	21.0%	13	13.0%	8	5.8%
合計	1339	100.0%	528	100.0%	100	100.0%	138	100.0%

合計 = 昨年収入に無回答240人除く2105人

卒業してずっと非正規雇用。将来は職がなくホームレス確定でしょう」と書いていた。短い言葉が突き刺さるようだ。

いわゆる「ロスジェネ（就職氷河期）世代」の現在40代のシングル女性たちには一度も正規職に就いたことがなく、キャリアを積み重ねることができない非正規職の人が多く、賃金は安いまま、貯蓄もままならない。自尊心はそがれ、常に不安で、未来が見えない。40代のシングル女性たちは今後、もっとも困難が予想される層である。

それはコロナ禍に入った2020年、すでに露わになっている。2020年度の女性の実質的失業者は90万人以上と言われ、その多くは非正規で、飲食や宿泊といったサービス業で働く人たちだった。中にはたちまち住まいを失い、路上に出た人もいる。女性の自殺者は過去10年連続で減っていたのに、この年は女性だけが885人増えて6976人にもものぼった。貯蓄はできず、仕事がなくなれば即、食べることも、住まうこともできなくなるのだ。



上がらない賃金 年金はその賃金に連鎖する

肝心の賃金の話をしたい。「わくわく～」の調査では「昨年の給与・事業収入」が「200万未満」の人が33.3%、3人にひとりだった。「300万未満」も56.9%と半数を超える。

就業形態を問わずに年齢別にすると、どの年代でも年収300万未満で半数以上を占める。65歳以

上なら200万未満で60.9%だ。これは年金も含まれる額である（表3）。

自由記述の当事者によるコメントを見ると「男女の賃金格差や昇格等の男女差を是正するよう、国の政策で徹底して欲しい。最低賃金を1600円まで引き上げてほしい。とにかく賃金が低くて生活に余裕がありません」（40代・離婚・正規職員）とか、「フルタイムで勤務しているにもかかわらず、人間が最低限必要な人間らしい暮らしを送るための賃金がもらえず苦しい」（40代・独身・非正規）という声がある。

正規職の男性が働くのを助ける役割を家庭で担うべき女性は雇用の調整弁として、安く必要ときだけ働かせる——現実は今もそうだ。2022年度の男女共同参画白書でも「令和3（2021）年の男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は75.2」という調査結果がある。これは国際的に見ても開きが大きい。

そして、このままいけば、この状態はずっと続く。賃金が上がらず、現役世代の収入が少なければ、もらえる年金は少ない。年金額は現役時代にどれだけ保険料を払ったかに左右される。

厚生労働省には基礎年金を生活できるよう、税金が補う仕組みを作ってはくれないだろうか？

これだけ賃金格差があり、女性はもらえる年金額が特に少ないなら、賃金格差を放置してきた政治に責任の一端はあるはずだ。しかし、そんなことを言えば、「自己責任だ。甘えるな。払えないおまえが悪い！」そうした社会の声が聞こえてきそうだ。

表 4

全体		
いつまで働くか	度数	%
60歳まで	54	2.7%
65歳まで	237	11.9%
70歳まで	226	11.4%
75歳まで	95	4.8%
80歳まで	15	0.8%
働ける限りはいつまでも	907	45.7%
生きている限り、死ぬまで	395	19.9%
その他	33	1.7%
無回答	22	1.1%
合計	1984	100.0%

働いている人1984人

「働ける限りはいつまでも」
「生きている限り、死ぬまで」
全体(65.6%)、正規職員(52.9%)
非正規職員(78.9%)、自営業(77.7%)

しかし現在であっても、年金の月額が10万円未満なのは調査では54.3%にのぼる。「年金は足りているか？」の問いには「やや苦しい」は26.7%、「かなり・非常に苦しい」は54.0%で、両者をあわせれば80.7%が年金では暮らしが苦しいのが現実だ。

それではどうするか？ 年金が少ないなら、私を含む多くの中高年シングル女性は「働ける限りいつまでも」、「死ぬまで」働くと考えている(表4)。果たして身体はもつのだろうか？ 前述した「清掃、介護、コンビニ/スーパー、警備、保育補助、マンション管理員、調理業務補助」といった肉体労働で私たちは働き続けられるのか。そのうち、ある朝起きたら身体が動かなくなり、そのままひとりごと切れたらいいのだが、へたに生き延びてしまったらどうしよう？と悩むのは私だけではない。寄せられたコメントで40代の離婚・非正規の女性は、「今生きるために働いているので将来への貯えがなく、子どもたちが自立したら迷惑をかけないように早く死ぬしかないと思っている」と書いている。子どもたちは母親がこんな風に思っていることを知ったら、どう感じるだろう？

私たちはみんな、あたりまえに賃金が上がることを願っている。40代の独身・非正規の女性は「賃金の底上げと消費税の引き下げ、社会保険料などの負担の引き下げで、可処分所得の増額をお願いしたいです。お金があればあるほど安心がで

きます」と言う。本当にそうだ。みんな、ふつうに安心して暮らしたい。現在の賃金はそのまま将来の安心である年金額をも決める。賃金アップはぜったいに欠かせないのだ。男女間での賃金格差を是正し、また非正規であろうと正規と同じ賃金がもらえる同一労働同一賃金を徹底してほしい。さらにフリーランスも労働者であると考え方を広げ、適切な報酬を受けられるよう労働組合も積極的に動いて欲しいと、心から願う。

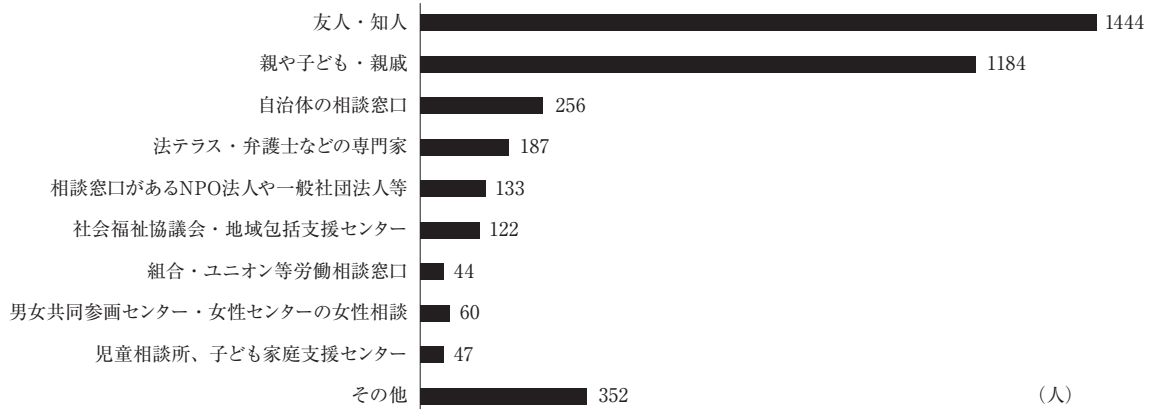


就労支援が生かされていない 相談できる相手が分からない

不安の中で生きる中高年シングル女性たち。そもそも私たちは、誰にも相談できないできた。たいへん重要な問題だ。私自身、かつて生活の窮状を周囲に訴えれば「和田さんは自分でフリーランスを選んだから、いわゆるワーキングプアの人たちとは違う。自分の責任だ」と言われた。30代ぐらまでは「生活が苦しいなら結婚すればいい。一人であるから悪いんだ」と度々言われてきた。悪いのは私自身で、自己責任だと思わされた。そして、もし自己責任だとしても生活に不安があるならば、誰よりも行政に助けを求めていいということも知らないでいた。

シングル女性の生活困難はずっとその責任を個人に背負わせ、解決策として提示されるのは「結

図2 困った時の相談先



婚すればいい」ということだけだった。そして結婚しないと「結婚できない人」と見なされ、結果的に「かわいそうな人」と認定される。「家」に属さず、「家族」を持たない、いや、「持てない」と認定された私たちは社会の「おみそ（みそっかす）」として勘定に入れてもらえない。家父長的な価値観の社会で、落伍者とされてきた。

「わくわく〜」の調査に「就労支援」について尋ねた問いがある。「就労支援を受けたことがあるか？」に、「ある」と答えた人は36.1%で、「ない」が62.0%だった。「ある」と答えた人の中では「ハローワークでの就労支援」がいちばん多くて21.1%になる。

これもまた個人的な体験談だが、10年ほど前に新宿のハローワークへ相談に行ったことがある。職業訓練校に通い、その間に「職業訓練給付金」が受けられないかを尋ねた。仕事を求める人が、技能訓練の学校で授業を受けながら手当・給付金を受け取れる制度だ。1ヵ月10万円が支給されるという説明があった。しかし、私は「フリーランスのライターをしている」と言うと、ハローワークの職員は「1日でも休んだらこの制度は利用できない。あなたは仕事（ライター）があれば、そちらに行くでしょう？」と決めつけた。さらに「貯金通帳を提出するなど煩雑な手続きがある」、「行く学校の事前見学は出来ない」、「途中で学校がイヤになっても変えられない」と、いかにこの制度が面倒で、私には無理だということを延々と

言われ続けた。最後には職員と口喧嘩のようになってしまい、あきらめたことがある。元フリーランスで放送関係の仕事をしていた友人が、この制度を利用して会計事務所に非正規で就職。再出発をはかって私にもどうか？と勧めてくれたので行ったのだが、門前払いを食らった。私はそのとき本当に仕事がなく困っていたので、帰り道の新宿駅で途方に暮れ、立ち尽くし、人目もはばからず泣いたことを覚えている。しかし、あとになって思えば、窓口で働くその人も、非正規雇用の女性だったかもしれない。

また、私の場合は「職業訓練給付金」を断念したが、働く人や休職中の人スキルアップのために厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講／修了すると受けられる費用助成制度の「教育訓練給付金制度」は、受講時に45歳未満が対象と中高年を最初から除外している。話題の「リスキリング」をして非正規から脱したい！と願っても、中高年女性はその入り口さえふさがれているのだ。

そしてハローワーク以外に「相談する」場所が思いつかない。

図2を見ると、相談先のほとんどは友人や親族で、自治体の相談窓口や労働組合の相談窓口、さらには男女共同参画センターなどに足を運ぶ人は少ない。そもそも東京23区には私が現在住む中野区以外はどこにでも「男女共同参画センター」はあるが（中野区には専用の施設がなく区役所の狭い一画が男女共同参画センターになっている）、

その存在自体がほとんど知られていないのが現状だろう。杉並区議会^{すぎなみ}で6月に女性区議が「男女平等推進センターは、認知度が約18%と広まっていないので残念ながら利用につながっていない。シングル女性の中には同じ立場の女性が交流できる場やコミュニティー創設へのサポートが欲しいという方、知恵や物がシェアできる場、仕事、生活、介護などの情報や思いを分かち合いたいという要望がある。そのような場所になることを切に要望する」と、シングル女性の立場に沿った質問をしていたが、こういう声をもっと各地で起こって、その存在が活用されて欲しい。

「わくわく〜」の調査での自由コメントには40代独身・正規の女性が「シングル女性がひとりで困ったとき、公的な相談できる場所が思い浮かばない。子どもを産んでない年をとった女性は優先順位が低いのではと、被害妄想みたいなことを考えてしまいます」と回答していたが、決して被害妄想などではなく「シングル女性」の相談窓口と謳^{うた}った場所がほとんどないのが現状である。労組には「シングル女性の窓口」を設けてほしい。



もっとも大きな住まいの問題

さて中高年シングル女性にとって大きな問題となるのが「住まい」だ。「わくわく〜」の調査では民間賃貸住宅に住む人が最も多く41.8%を占めた。持ち家（マンション含む）率は21.3%で、公営住宅に暮らす人は6.9%しかいない。

その住宅費の負担は「月に5万円以上」ある人が全体の46.1%と、ほぼ半数にもものぼる。そして、この表5を見てほしい。ここがいちばん重要なところだ。

住宅費は月収の30%を超えると生活を圧迫すると一般的に言われている。もし家賃7万円の賃貸住宅を借りるなら、ひと月手取りで21万円は欲しい。額面なら27万円ぐらい、年収なら324万円になる。逆に年収200万円なら月収は額面で16万円ぐらい、手取りで13万円。これだと家賃は4万円以下でないと苦しい。しかし首都圏で今、4万円以下の物件など公営住宅以外ではほとんどないだろう。最近はそれにプラスして毎月、保証会社への支払いが生じる場合がある。シングル中高年では住まいを借りる際に保証人がおらず、保証会社に委託するケースが多いのでなおさらだ。

また女性は住居を選ぶときに「治安」や「安全」を求めて便のいい場所、2階以上、オートロックなどを希望するケースが多く、家賃は自ずと上がってしまう。首都圏でそうした物件を求めると、狭い6畳程度のワンルームで家賃7万円以上があたりまえになる。

しかし、それだと年収200万円以下の生活は破綻する。表6を見ていただければ分かるように、年収200万円未満の層では家賃を払った後の家計は86.1%が「あまり・全く余裕がない」としている。「それなら郊外の安いところに住めばいい!」。この問題を指摘すると必ず返ってくる自己責任を押しつける言葉だが、住まいはどこでもいいわけではない。地域とのつながりは中高年になれば一層大事だし、通勤時間や交通費の問題もある。非正規雇用では交通費が出ない場合も多い。「住まいは人権」という認識を共通して持つべきである。

そこで、コロナ禍に活用された「住宅確保給付金」をより使いやすく、恒久的に利用できるようにすることを求めたい。また当然ながら公営住宅を増やすことは第一だ。民間賃貸住宅向けの「家賃低廉化補助」も2017年から実施されているが、

どの年代も住居費を支払った後の家計に余裕がない

表5 クロス集計 住居費支払い後の家計と年齢

住居費支払い後の家計	40代		50代		60代前半		65歳以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
どちらかという余裕・余裕がある	430	37.5%	156	33.6%	33	35.5%	71	44.4%
あまり・全く余裕がない	718	62.5%	308	66.4%	60	64.5%	89	55.6%
合計	1148	100.0%	464	100.0%	93	100.0%	160	100.0%

住居費支払い後の家計に無回答12人を除く1865人

「年収300万未満」940人のうち
「あまり・全く余裕がない人」774人(82%)

表6 クロス集計 住居費支払い後の家計と収入

住居費支払い後の家計と収入	～200万円未満		～300万円未満		～400万円未満		～500万円未満		500万円以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
どちらかという余裕・余裕がある	71	13.9%	95	22.1%	133	45.4%	100	59.5%	260	81.8%
あまり・全く余裕がない	439	86.1%	335	77.9%	160	54.6%	68	40.5%	58	18.2%
合計	510		430		293		168		318	

昨年収入があり、住居費を支払っている人1719人

ほとんど活用されていない実情がある。また、よく言われる「空き家をリフォームしてシェアハウスに」という案も検討する余地はあるが、台所や浴室、トイレが共有というのは短期間に限られるのではないか。何度も言う。「住まいは人権」という言葉を本当に噛みしめてほしい。

気持ちにさらされている。「困難女性支援法」が成立して具体的な施策が検討されているが、これまでの有識者会議などではシングル中高年女性への支援策はまるで見えてこない。私たちはここにいます！もっと私たちの声を聞いてください！心から願う。



最後に

「わくわく～」に寄せられた自由記述のコメントを最後に紹介したい。

「子どもを持たない人間はそもそも視界にすら入っていない。国の益にならない人間は不要だというのが伝わって辛い」(40代・独身・非正規)。

「シングルは子育てが終わった後も大変。行政の支援がなくなり、収入が減るが、年齢などで正規雇用が難しい」(50代・離婚・非正規)。

子どもがいても、いなくても、どちらにしるシングル中高年女性の生活は苦しく、先が見えず、社会的に生きてるだけで制裁を受けているような

わだ しずか 主にエンタメを中心に書くフリーのライターだったが、仕事が徐々に減ってアルバイトとの両輪生活に。コロナ禍でバイトをクビになって進退窮まり、国会議員を訪ね、問答をした「時給はいつも最低賃金、これって私のせいですか？国会議員に聞いたみた。」(左右社)がベストセラーに。新刊は男女同数議会が20年続く神奈川・大磯町を訪ね、単身女性の暮らしと政治を重ねて考えたエッセイ「50代で一足遅れてフェミニズムを知った私がひとりで安心して暮らしていくために考えた身近な政治のこと」(左右社)。